

貸借対照表

2022年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	236,015	流動負債	106,881
現金及び預金	194,090	買掛金	46,476
売掛金	5,484	未払金	42,371
商 品	9	未払法人税等	8,203
前 渡 金	7	未払消費税等	4,398
前 払 費 用	328	未 払 費 用	1,520
その他の流動資産	36,095	前 受 金	661
		預 り 金	497
		賞 与 引 当 金	2,717
		その他の流動負債	35
固定資産	8,397	固定負債	3,240
有形固定資産	1,485	退職給付引当金	3,240
建 物	1,345		
工 具 器 具 備 品	139	負債合計	110,122
無形固定資産	419	純資産の部	
電 話 加 入 権	234	資 本 金	10,000
ソ フ ト ウ ェ ア	46	利益剰余金	124,290
その他の無形固定資産	138	利 益 準 備 金	2,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	121,790
投資その他の資産	6,492	繰 越 利 益 剰 余 金	121,790
繰 延 税 金 資 産	3,192	(内 、 当 期 純 利 益)	(33,982)
そ の 他 の 投 資 等	3,300	純資産合計	134,290
資産合計	244,412	負債純資産合計	244,412

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1) 重要な会計方針にかかる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数については、1998年3月31日以前に取得した建物については、1998年度の税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 重要な引当金の計上方法

(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職金にあてるため、退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式としております。

4. 会計処理の変更

該当する事項は、ありません。

5. 追加情報

該当する事項は、ありません。